

事務事業名	環境意識啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	環境総務課	地球環境係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		環境保全		
	めざす姿		脱炭素社会の実現に貢献している		
根拠法令	名 称	環境基本法			
		地球温暖化対策の推進に関する法律			
		気候変動適応法			
当該事業の法令等による義務付けの有無			無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成11年度				

2. 事務事業の概要

対 象 市民、事業者	総事業費					(単位：千円)		
		6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）		
	事業費	184		215		438		
	人件費	4,230		7,630		8,032		
目 的	総事業費	4,414		7,845		8,470		
市民と事業者へ向けた環境啓発を実施することで、環境意識と行動の変容を図り、脱炭素社会の実現を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金			0			
		県支出金			0			
		市債			0			
		その他			0			
		一般財源			438			
		合 計			438			
	3. 活動内容							
活動指標 1	名称	かんきょうノートの参加者人数					単位	人
	内容説明	市内中学校・小学5年生の人数とそのうちの参加者数						
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定	7,500	7,500	7,500			
		実 績	3,722	3,564	――			
活動指標 2	名称	「やまと みどりの学校プログラム」取組学校数					単位	校
	内容説明	自発的に行う身近な環境保全活動への取組学校数						
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定	28	28	28			
		実 績	25	27	――			
活動指標 3	名称	事業者に対する周知啓発活動					単位	回
	内容説明	事業者に対する周知啓発活動の実施回数						
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定	1	3	3			
		実 績	1	3	――			
活動指標 4	名称	有識者講演会					単位	回
	内容説明	有識者講演会の実施回数						
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度			
		予 定	1	1	1			
		実 績	1	1	――			
成 果（効果・予測）	・小中学生の自主的な環境への取組みを本市が支援することにより、子どもたちの環境保全活動への関心を高め、さらに自発的に取り組むようになると期待されます。							
	・子どもに加え、保護者等の大人や事業者も参加できる事業を実施することにより、市全体の環境意識の向上にもつながります。							
	・「熱中症特別警戒情報」発表に備え、体制が整備されます。							
	課 題							
	・2030年に向けた温室効果ガス排出量削減目標の達成に向けて、市民、事業者を意識と行動の変容を呼びかける必要があります。							
	・「やまとみどりの学校プログラム」では、学校における環境教育のニーズに応じた支援を行う必要があります。							
	・事業者に対し、環境配慮行動と脱炭素に配慮した事業活動が持続的に可能であることを、周知啓発する必要があります。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・市民と事業者、特に将来の大和を担う児童・生徒の環境と脱炭素に関する意識を高めるため、令和8年度に事務が移管される「やまとの環境をよくする会」や「環境フェア」を含め、更なる啓発に努めます。 ・「デコ活」宣言と「大和市環境配慮指針」を踏まえ、市民や事業者に対し、日常生活や事業活動における脱炭素と環境配慮行動を、より一層呼びかけてまいります。 ・「かんきょうノート」や「やまと みどりの学校プログラム」により子どもたちの環境への意識や関心の定着を図ります。 ・気候変動適応法を踏まえ、「熱中症特別警戒情報」発表時の熱中症発生の予防に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	「2050年カーボンニュートラル社会の実現」を目指し、市民と事業者の意識と行動変容を促し続ける必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	「2050年カーボンニュートラル社会の実現」を目指し、更なる意識啓発が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	AI-OCRや電子申請の活用などにより、効率的に事務を実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	生徒・児童、市民、事業者へと、幅広く周知啓発を呼びかけています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	環境負担軽減とSDGsの環境に関する各種目標の達成につながる取り組みです。

事務事業名	地域脱炭素推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	環境総務課	地球環境係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		環境保全		
	めざす姿		脱炭素社会の実現に貢献している		
根拠法令	名 称	地球温暖化対策の推進に関する法律			
		環境基本法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成21年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
市民・公共施設		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	25,342	128,167	128,948
	人件費	6,537	18,072	15,662
目 的	総事業費	31,879	146,239	144,610
再生可能エネルギー（太陽光）や省エネ設備等の導入促進により、エネルギー消費と温室効果ガス排出量の削減を図り、脱炭素社会の実現を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		125,621
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		3,327
		合 計		128,948
手段、手法【実施手法：直営】				
・「大和市地球温暖化対策実行計画」に基づき、「2050年カーボンニュートラル社会の実現」と温室効果ガス排出量を2030年度までに2013年度比で市				

3. 活動内容

活動指標1	名称	太陽光発電設備等設置費補助件数		単位	件
	内容説明	住宅用太陽光発電設備の設置費補助金交付件数			
	指標値	予 定	6年度	7年度（当該年度）	8年度
			107	131	121
		実 績	82	121	――
活動指標2	名称	国交付金によるLED化実施市施設数		単位	施設
	内容説明	各施設におけるLED化の状況			
	指標値	予 定	6年度	7年度（当該年度）	8年度
			1	11	5
		実 績	1	11	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	6年度	7年度（当該年度）	8年度
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	6年度	7年度（当該年度）	8年度
		実 績			――
課 題					
・2030年度温室効果ガス排出量削減目標の達成に向けて、住宅や公共施設への太陽光発電設備のさらなる普及を推進する必要があります。					
・国は市に対し、太陽光発電設備の設置が可能な市建築物について2030年度までに約50％以上に設置するという目標を定めており、設置を進める必要があります。					
・令和7年2月に国の「地球温暖化対策計画」が改定されたことを踏まえ、より一層の太陽光発電設備の普及をはじめとした地域脱炭素施策の拡充が必要です。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・ 2030年度温室効果ガス排出量削減目標の達成に向けて、住宅用太陽光発電設備・蓄電池の設置及び住宅断熱改修の普及推進や、更なる公共施設のLED化を推進するとともに、公共施設の太陽光発電設備・蓄電池の導入を進めてまいります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	国の「地域脱炭素」政策を進めるため、市が主導する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	「2050年カーボンニュートラル社会の実現」を目指し、更なる脱炭素化を進める必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	国交付金を最大限活用しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	温室効果ガス排出量の削減による地球温暖化の抑制は、全市民への受益につながります。また市施設における太陽光発電設備の導入やLED化による省エネは、市支出の削減につながります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	環境負担軽減に資する取り組みです。

事務事業名	環境保全団体支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	環境総務課	地球環境係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	人と環境に優しい都市空間が広がるまち	
	施策分野	環境保全	
	めざす姿	脱炭素社会の実現に貢献している	
根拠法令	名 称		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成03年度	令和07年度	35年

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
市内事業者及び市民			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）			
		事業費	99	95	0			
		人件費	1,620	0	0			
目 的		総事業費	1,719	95	0			
「やまとの環境をよくする会」の活動を支援することで、環境保全と脱炭素に関する事業者の意識と行動の変容を促し、脱炭素社会の実現を目指します。		8年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		0				
		合 計		0				
		手段、手法【実施手法：直営】						
・公害防止や、環境保全、緑化等の事業を実施する事業者の環境保全団体「やまとの環境をよくする会」について、補助金を交付するとともに事務局機能を担当します。		3. 活動内容						
		活動指標 1	名称	補助金の交付			単位	千円
内容説明	交付した補助金の額							
指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度			
	予 定		99	95	89			
	実 績		99	95	――			
成 果（効果・予測）		活動指標 2	名称	活動事業数			単位	回
・事業者自らが「みどりのカーテン」設置や清掃活動などの環境保全活動を行なうことで、市内の環境が保全されます。 ・また、自発的な活動を通じて、事業者の環境保全と脱炭素に関する意識と行動の変容が促されます。			内容説明	補助金を交付している環境保全団体の活動回数				
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定	8	7	6	
				実 績	8	7	――	
課 題		活動指標 3	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定				
				実 績			――	
・市が事務局を務める「やまとの環境をよくする会」は、会員事業所数が減少傾向にあります。 ・事業内容を見直したり、広報活動を強化することで、会の魅力を高める必要があります。		活動指標 4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定				
				実 績			――	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅲ：廃止または終了
	・みどり公園課が担当してきましたが、令和7年度で事業を廃止し、令和8年度からは環境総務課の「環境意識啓発事業」の中で実施します。「やまとの環境をよくする会」の効率的かつ効果的な活動に努めます。					

事務事業名	環境基本計画推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	環境総務課	地球環境係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		人と環境に優しい都市空間が広がるまち		
	施策分野		環境保全		
	めざす姿		脱炭素社会の実現に貢献している		
根拠法令	名 称	環境基本法			
		地球温暖化対策の推進に関する法律			
		エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成11年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
「大和市環境基本計画」及び「大和市地球温暖化対策実行計画」		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	1,774	2,010	2,294
	人件費	7,306	11,245	12,048
目 的	総事業費	9,080	13,255	14,342
環境基本計画を策定し進行管理することで、環境関連施策の総合的な推進を図り、脱炭素社会の実現を目指します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・「大和市環境基本計画」の進行管理を行い、「やまとの環境」（環境基本計画年次報告書）を公表します。 ・「大和市地球温暖化対策実行計画」に基づき、地域脱炭素の取り組みを推進します。また、市域及び市事務事業における温室効果ガス排出量を算定し公表します。 ・「大和市環境マネジメントシステム（やまとEMS）」により、市事務事業における環境配慮行動の徹底と脱炭素の推進に努めます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			2,294
	合 計			2,294

3. 活動内容

事業における温室効果ガス排出量を算定し公表します。 ・「大和市環境マネジメントシステム（やまとEMS）」により、市事務事業における環境配慮行動の徹底と脱炭素の推進に努めます。	活動指標1	名称	環境基本計画の進捗状況の点検、評価数			単位	件
		内容説明	環境基本計画の進捗状況を点検、評価した「市の役割」の数				
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定	212	212	212	
成 果（効果・予測）	活動指標2	指標値	実 績	212	212	— — —	
			名称	事業者アンケート回答数			単位
		内容説明	環境保全に関するアンケート調査回答者数				
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
予 定	1,000		1,000	1,000			
・市民、事業者、市が環境施策を共有することにより、総合的かつ計画的に温暖化対策や環境保全を推進することができます。 ・市が率先して、脱炭素、省資源、省エネルギー、廃棄物の発生抑制、環境に配慮した公共事業の推進などに努めることで、市の事務事業における温室効果ガス排出量削減が図られるとともに、市民や事業者へと取組みが波及していく効果が期待されます。	活動指標3	指標値	実 績	228	212	— — —	
			名称	「やまとEMS」内部環境監査			単位
		内容説明	環境配慮行動を推進するために、監査を実施する部署の数				
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
予 定	47		44	47			
課 題	活動指標4	指標値	実 績	47	43	— — —	
			名称				単位
		内容説明					
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
予 定							
・「2050年度カーボン・ニュートラル社会の実現」と2030年度までの温室効果ガス排出量の大幅削減を目指し、本市域及び本市事務事業における温室効果ガス排出量の削減に向けた全市的、全庁的な取り組みの推進と、市民、事業者、市職員の行動変容に向けた更なる呼びかけが必要です。 ・令和9年度に「大和市環境基本計画」と「大和市地球温暖化対策実行計画」の改定を控えています。既に改定された国の関連計画の内容も踏まえながら、本市の実情に即した両計画の改定を目指します。	活動指標4	指標値	実 績			— — —	
			名称				単位
		内容説明					
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
予 定							

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・令和9年度末の「大和市環境基本計画」と「大和市地球温暖化対策実行計画」の改定に向けて準備を進めます。 ・「大和市地球温暖化対策実行計画」に基づき、全庁の各部署と連携して地域脱炭素施策を進めます。					